物流関大会

長。6年前の東日本大震災で支援物資〔…〕尽力。貴重な経〔…〕えるため、国土〔…〕が主催する災害〔…〕

〔…〕、毎年講師を務〔…〕災害時、被災者〔…〕るのが物流。今〔…〕研修に赴き、地方〔…〕の物流担当者、〔…〕などに支援物資〔…〕重要性、円滑な〔…〕を伝えたい」（小林　孝博）

〔…〕強会や各部会の〔…〕して、会員の結び〔…〕深まれば」とセ〔…〕グループホール〔…〕グスの福田泰久〔…〕業界に携わる関〔…〕卒業生で結成し

〔…〕関大会は7年目〔…〕へ、会員数は13〔…〕に達した。「昨年〔…〕会員の紹介があれ〔…〕関大出身に限らず〔…〕きるようになっ〔…〕的は交流」と調〔…〕掲げた教育理念が〔…〕る。（遠藤　仁志）

1/27 輸送経済新聞

会員メリットを強化

RSA 来年度80社体制へ

「地方からの入会問い合わせも多くなっている」と多田代表理事

レンタル収納スペース推進協議会（＝RSA、代表理事・多田充伸押入れ産業専務）は今年度、業界ルールの整備や会員メリットの強化といった活動を推進。平成30年度までの目標80社体制に向け、会員拡大を図る。

業界ルールの整備・平準化に向けては、業務運営マニュアルシリーズの第1弾として昨年発行した「債権管理マニュアル」に続き、防災・防火対策や事故発生時対応の指針を示す「危機管理マニュアル」を作成する方針。

また担当者向け研修の内容やSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）での情報発信を充実。「危機管理や防カビ対策などの講習を実施する」（吉田得生専務理事）。建物用途目的変更の明確化に向けた国土交通省への働きかけ、消費者庁のコンテナ施設設置安全対策への対応を強めるほか、RSAが優良施設に付与する「RS推奨マーク」の認知拡大を図る。新たな事業として、収納ビジネスに興味・関心を持つ会員向けに、企画段階から開業までを支援するコンサルティングも展開していく。

RSAの会員数は20日時点で56社。SBSロジコム、日本パーソナルストレージ、プラザ賃貸管理補償などが新規に入会した。今年度は15社の会員増を計画する。

アジアでの存在感を高める

20日、都内で定時総会を開催。役員改選で、新理事にキュラーズ開発部ディレクターの塩野善勝氏、新監事に日本ビルドライフ代表取締役の有賀一郎氏を選任。多田代表理事、紅林康信副理事長（ライゼ常務）、吉田専務理事は続投となった。

「日本はアジア最大の拠点・ユニット数を誇るが、海外への情報発信が極めて希薄。発信力を強めアジア圏のストレージ（収納）事業発展に貢献したい」と多田代表理事。今後も世界的な業界団体・SSAA（アジアストレージ協会）との連携をさらに深め、「アジア圏でのRSAの存在感を高めていく」（吉田専務理事）考えだ。（水谷　周平）

採用へ評価さまざま

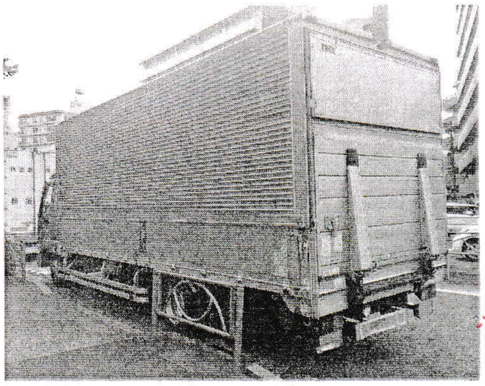
準中型免許

若手の確保に追い風

は、高卒者を早速トラックに乗せられるとの期待とともに、配車時に担当者がトラックの総重量に注意しないといけないとの不安も聞かれる。

四国の特積み企業は「高校新卒者に対し会社負担での免許取得を考えている。採用後すぐにトラックに乗せられるため、以前の免許制度よりも良い」と評価。関西の特積み企業は「いま、中

くなった」と話す。いままで高校新卒者は普通免許しか取れず、雇用後すぐに乗車可能なトラックがなかった。「だが準中



「総重量7・5トン未満のトラックが少なく、高卒新卒者を乗せられない」と悩む企業も

は「2トンや4トンのトラックも持っている。高校新卒者を採用し2トン、4トン車で運転技術を高め、大型トラックに乗れるよう

は「（準中型免許により高校新卒者が）すぐ運転できるようになったことは良いが、配車には注意しなければならない」という。

準中型免許では総重量7・5トン未満の車両しか乗れないが、誤ってそれ以上の車両に乗せてしまうと無免許運転下命で処分を受ける恐れも。

「積み荷作業を省力化するテールゲートリフターを付けると車両総重量は増えるが、配車担当者は普段、重量を意識しない。配車時にひと目で免許の有無や車両重量が分かるようにしておく必要がある」（この一般企業）。（熊田　安那）

鈴江コーポ

インドに合弁設立

南アジア、中東を強化

鈴江コーポレーション（本社・横浜市、田留晏社長）は7月、インド・ムンバイに本社を置くコンテナ船会社「シラヤスシッピングアンドロジスティクス」と合弁会社を設立する。12日に合弁事業協定書を締結した。

鈴江コーポはアラブ首長国連邦（＝UAE）の船会社とも合弁会社を設立し、7月中に海上輸送サービスをはじめとした物流サービスを開始する計画で、南アジア、中東地域のサービスを強化している。

合弁会社「シラヤス・スズエロジスティクスインド」は資本金1000万ルピー（約1700万円）。インドの現地企業と現地に進出する日本企業に対し、インドを中心とする南アジア地域から、UAEなど中東地域にかけて海上輸送を主とした物流事業を展開する。

「インドは昔から国際貿易が活発。周辺国と中東地域とも関連があり、拠点を開設する意味は大きい」と鈴江コーポ。自社の海外ネットワークに合弁相手のネットワークを加えることで、サービスを強化し、世界規模で活動する顧客の要望に対応していく。

合弁相手のシラヤスシッピングは、ドバイに本社を置く物流企業トランスワールドグループ傘下の企業。自社でコンテナ船を運航し、インドや周辺南アジアから中東への海上輸送航路を持つ。トランスワールドは創業40年のインド、UAE、米国に展開する。（遠藤　俊）

来期にかけて4拠点を新設

エスライン

エスライン（本社・岐阜県岐南町、山口嘉彦社長）は今期から来期に掛けて、関東、中部、関西に合計4カ所の拠点新設を計画している。自前で造るのか賃借するのかは検討中。

同社は前期に、グループ会社のエスラインギフの豊田センター（愛知県豊田市）の新築、エスライン羽島の本社事業所・荷扱所（岐阜県羽島市）とエスライン各務原の本社事業所（岐阜県各務原市）の改築に、8億5000万円を投資した。今期の投資については、車両更新など5億6000万円を計画しているが、拠点新設費用は含んでいない。（鈴木　洋平）

〔…〕後すぐに乗務員）

ことば教えて！

18歳で総重量7・5トン車まで運転できるようにし、高校卒業後すぐにドライバーとして働く道を開いた新免許制度。平成27年6月の改正道路交通法成立を経て、今年3月に施行された。

若者のドライバー雇用促進

近年のトラックは安全・環境装置などの搭載で重くなり、積載2〜3トンクラスでさえ20歳になるまで運転できなくなっていた。そこで高校やトラック業界が国に要望を続け今春の免許制度改正に至った。

大型しか持たない運送会社

FUJITSU

デジタコがひろげます。

顧客説明も、よりわかりやすく。

安全指導も、さまざまな場所で。

人と環境にやさしい交通の実現をめ

LEVOは、事業用の圧縮天然ガス車・ハイブリッド車等の環境優良車やデジタルタコグ
レコーダ等の安全・省エネ環境機器の普及・物流分野におけるCO_2の削減対策・促進
環境にやさしい交通の実現をめざしています。

LEVOの取り組み

低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業